

イデックスオイルレポート ~For a week~

2022/10/14作成 (株)新出光

【概況】<世界経済の景気後退懸念>

- 7日、OPECプラスは5日の閣僚級会合で、11月の生産量を世界需要の2%に相当する日量200万バレル減らすと決定しました。需給引き締め観測を背景にした騰勢がこの日も続き、午後に入り一段高となり相場は**92.64ドル**へ続伸しました。
- 10日、中国メディアの財新が8日発表した9月のサービス業購買担当者景況指数(PMI)は49.3と、景況改善・悪化の分岐点となる50を4カ月ぶりに割り込みました。これを受けて、米国に次いでエネルギー消費世界第2位の中国のエネルギー需要が鈍化するとの懸念が浮上。米欧など主要中銀がインフレ抑制のために積極的な金融引き締めを継続すれば、世界経済がリセッション(景気後退懸念)入りするとの警戒感も根強く相場は**91.13ドル**へ下落しました。
- 11日、国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事と世界銀行のマルパス総裁は10日、世界的な景気後退リスクの高まりに懸念を示した上で、途上国の債務削減の支援に尽力する考えを表明しました。一方、中国の上海市や他の大都市が新型コロナウイルス感染再拡大への警戒態勢を強化していると伝わり、景気減速懸念が再燃し世界的なエネルギー需要鈍化観測が広がり、原油売りが先行し相場は**89.35ドル**へ続落しました。
- 12日、石油輸出国機構(OPEC)はこの日公表した月報で、世界経済が不透明感の強い局面に入ったと指摘。高インフレ、主要中央銀行による金融引き締めに加え、地政学リスクや新型コロナウイルス対策の規制延長などをその理由に挙げました。これを踏まえ、2022年の世界の石油需要の伸びを日量50万バレル下方修正。米エネルギー情報局(EIA)もこの日の短期エネルギー見通しで、23年の世界の石油需要および生産量を引き下げ、エネルギー商品需要の先細り観測が拡大し相場は**87.27ドル**へ続落しました。
- 13日、EIAが発表した週間在庫統計では、ディスティレートの在庫が前週比490万バレル減と、市場予想(ロイター通信調べ)の210万バレル減を大幅に上回る取り崩し幅となりました。ディスティレートは暖房油を含み、需要が拡大する冬を前に大きな取り崩しが見られたことが材料視され相場は**89.11ドル**と4日ぶりに反発しました。

10月14日 16:00現在 WTI原油 89.43ドル 為替 1ドル 148.42円

国内石油製品在庫 10月8日時点 単位:万kl



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位



次回元売変動予測

10/20~ 元売変動予測

	10/20~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.4~+0.1
灯油	→	-0.4~+0.1
軽油	→	-0.4~+0.1
A重油	→	-0.4~+0.1
LSA	→	-0.4~+0.1

※原油コスト「1.0~1.5円」
 ※激変緩和補助金「-38.2円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<元売月間玉と市況連動玉を持つ業者に有利な展開、両業者の販売攻勢強まる>

【今週】今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは、「+5.5円」、補助金は、「-36.8円」、都合「+2.5円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの10日時点の小売価格平均は168.7円となっております。週末から週初めにかけて原油が高騰したため、元売月間玉と市況連動玉を持つ業者は一旦販売にブレーキをかけ、13日の値上げ改定以降の市況が上がってから販売する方針に変更しました。

【10月15日以降】次回の元売り改定は、原油コストは「+1.0~1.5円」の改定予測で、激変緩和補助金は「-38.2円」の見込みで、都合「-0.4~+0.1円」の改定の予測となっております。13日の値上げ改定以降元売月間玉と市況連動玉を持つ業者は、再び販売攻勢をかけています。元売のコストとしては、今後も先高のため月末まで元売月間玉と市況連動玉を持つ業者の優位性は変わらないでしょう。しかし11月3日からの改定では、サウジの調整金▲3.6円が加味される見込みのため月末近くは、逆仮需が発生しオーダー先送りが予想されます。よって販売各社は、25日くらいまでに悴消化の目途をたてようと販売攻勢をかけてくるため日毎に市況は、厳しいものになると予想されます。

【次世代エネルギー】<サントリーHD、グリーン水素を山梨2工場で利用>

サントリーホールディングスは、製造過程で二酸化炭素(CO2)を排出しない「グリーン水素」の製造装置を2025年に山梨県北杜市の2工場に導入すると発表しました。水素の製造設備の規模は16メガ(メガは100万)ワット級と国内最大になる見込みとの事です。熱源などに活用し、自社や地域の脱炭素につなげます。導入するのは山梨県や東レ、東京電力ホールディングスなどが開発した「P2G(パワー・ツー・ガス)システム」。エネルギーとして山梨県内でつくった太陽光などの再生可能エネルギー由来の電力を利用して二酸化炭素を排出せずに水素をつくります。最大で水素が2200トン製造でき、二酸化炭素は1万6000トン削減できるとの事です。「サントリー天然水南アルプス白州工場」と「サントリー白州蒸溜所」の2工場を導入し、水素は工場内でボイラーの熱源やウイスキーの蒸留などに利用され、また、トラック等も水素で動かすことを検討しているとの事です。

サントリーホールディングスの小野真紀子常務執行役員は「水素は気候変動問題に取り組む世界にとって有望な解決策になる。環境負荷の少ない商品を販売することで、脱炭素に向けた取り組みをさらに進めていきたい」と話していました。

[出典]

① <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kofu/20220905/1040017956.html>